

「持続可能な学校の実現をめざす」働き方改革等を求める意見書

日本の将来を担い、安全で安心な社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は、極めて重要です。しかし今、学校現場は、教員希望者の減少に加え、病気休職者の増加や早期退職者の増加など、深刻な教職員不足により子どもたちの学びに大きな支障を及ぼしています。持続可能な学校の実現のためには、教職員の勤務環境の改善、とりわけ長時間労働の是正が喫緊かつ最大の課題です。24年4月には、猶予期間が設けられていた5業種に労基法時間外上限が付され、社会全体が勤務時間の適正化にむかう中、給特法適用の教員については上限を守らない状態が放置されています。

「骨太方針2024」では、中教審「審議のまとめ」をふまえ「2026年度までを集中改革期間とし、働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める」「2025年度通常国会に教職調整額の水準や各種手当の見直しなど給特法改正案の提出をする」としています。

学校の働き方改革の前進を図る観点から、まずは「骨太方針」の実現は必要です。しかし、長時間労働是正には不十分であり、教員の健康と福祉が守られていない状況の抜本的な是正策として、具体的な業務削減、教員の業務負担軽減につながる教員定数改善などを策定・実施すべきです。19年に改正された給特法の附帯決議の趣旨をふまえた更なる施策の実施が欠かせません。

よって、国会及び政府におかれましては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようにするために、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 教職員の部活動に係る負担軽減を図ること
2. 教職員定数改善を実施すること
3. 自治体での取組が確実に進むよう、人の配置・確保も含め、推進のために必要な財源確保を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和6年10月4日

那珂川市議会議長 江頭 大助

衆議院議長 額賀 福志郎 殿

参議院議長 尾辻 秀久 殿

内閣総理大臣	石破	茂	殿
財務大臣	加藤	勝信	殿
総務大臣	村上	誠一郎	殿
文部科学大臣	あべ	俊子	殿